

株 主 各 位

福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
協立エアテック株式会社
代表取締役社長 久野幸男

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の9
当社第4工場会議室
3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第46期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第46期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.kak-net.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復が見られました。また、年明け以降からの急激な円高や株安、国外では、英国のEU離脱や中国をはじめ新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰の影響で、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、消費税増税の延期が決定し一時的に影響があったものの、金融緩和や政府による各種施策などの対策が行われ、新設住宅着工戸数は全体として回復基調で推移しておりますが、当社の受注先である戸建住宅は減少傾向で推移しており、当社の受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、名古屋地区や東京地区を中心に大型事務所ビル開発案件やリニューアル案件で持ち直しの動きがあり受注が好調に推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキII」では、新規住宅着工戸数が回復傾向で推移するなか既存顧客の受注件数の増加や新規顧客の獲得を行い、前連結会計年度に比べ売上高が14百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は82億92百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー33億9百万円（前連結会計年度比93.7%）、吹出口24億89百万円（前連結会計年度比96.2%）、ファスユニット40百万円（前連結会計年度比19.2%）、住宅設備部門の24時間換気システムなど12億46百万円（前連結会計年度比101.2%）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は69.2%（前連結会計年度69.4%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析を行うとともに経費の低減活動を行ってまいりました。

その結果、営業利益は5億72百万円（前連結会計年度比89.9%）、経常利益は6億5百万円（前連結会計年度比81.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億37百万円（前連結会計年度比69.9%）となりました。

製品・商品別の売上状況については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	第 43 期 (平成25年度)	第 44 期 (平成26年度)	第 45 期 (平成27年度)	第 46 期 (当連結会計年度) (平成28年度)
ダ ン パ ー	2,852	3,171	3,533	3,309
吹 出 口	2,373	2,326	2,588	2,489
フ ァ ス ユ ニ ッ ト	57	98	210	40
24時間換気システム等	1,188	1,384	1,231	1,246
商 品	942	1,097	1,315	1,206
合 計	7,414	8,078	8,879	8,292

(2) 設備投資の状況

- ①当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備の更新や新名古屋工場・新名古屋支店の用地の購入及び建物の建設を実施しております。
- ②当連結会計年度において実施した重要な設備の除却はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 43 期 (平成25年度)	第 44 期 (平成26年度)	第 45 期 (平成27年度)	第 46 期 (当連結会計年度) (平成28年度)
売 上 高(千円)	7,414,791	8,078,763	8,879,991	8,292,660
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	163,878	285,967	626,790	437,927
1株当たり当期純利益(円)	30.95	54.00	129.67	91.99
総 資 産 額(千円)	8,137,354	9,299,075	9,720,300	10,046,827
純 資 産 額(千円)	4,180,830	4,347,564	4,740,298	5,004,947
1株当たり純資産額(円)	780.39	813.01	995.77	1,051.37

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は自己株式を除いております。
2. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ①親会社に関する状況
該当事項はありません。
- ②重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
常熟快風空調有限公司	US\$711,000	100.0%	空調設備機材の製造販売並びにアフターサービス

(6) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の景気回復が期待され、設備投資についても改善が見込まれますが、米国の新政権の経済的な影響、為替相場や原油価格の動向による原材料費の上昇など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、新製品の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産の能率1%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高87億円、営業利益6億80百万円、経常利益6億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(7) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

当社グループは空調設備機材（吹出口、ファスユニット）、防火・防災機材（ダンパー）の製造販売並びに住宅向けの住宅用空調換気システムの製造販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（平成28年12月31日現在）

①当社

名 称	所 在 地
本 社	〒811-2414 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
第 1 工 場	〒811-2301 福岡県糟屋郡粕屋町大字上大隈723番地の1
第 2 工 場	〒811-2301 福岡県糟屋郡粕屋町大字上大隈685番地の1
第 3 工 場	〒811-2414 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
第 4 工 場	〒811-2414 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の9
関 東 工 場	〒372-0801 群馬県伊勢崎市宮子町3295番地
名 古 屋 工 場	〒490-1413 愛知県弥富市子宝4丁目43番地
東 京 支 店	〒132-0025 東京都江戸川区松江7丁目6番9号
名 古 屋 支 店	〒490-1413 愛知県弥富市子宝4丁目43番地
大 阪 支 店	〒577-0053 大阪府東大阪市高井田27番2号
九 州 支 店	〒811-2414 福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
東 北 営 業 所	〒984-8651 宮城県仙台市若林区卸町3丁目5番18号
技 術 研 究 所	〒811-2301 福岡県糟屋郡粕屋町大字上大隈723番地の1

(注) 名古屋支店及び名古屋工場は、平成29年2月より同市鮫ヶ池3丁目73番地1に新築しました事業所にて営業しております。

②主要な子会社の事業所

名 称	所 在 地
常熟快風空調有限公司	中国江蘇省常熟東南經濟開發区

(9) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
346名	7名増

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、使用人の100分の10未満であるため記載を省略しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
328名	8名増	40.0歳	14.6年

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、使用人の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

借入先	借入金残高
㈱みずほ銀行	275,000千円
㈱西日本シティ銀行	275,000
三菱UFJ信託銀行(㈱)	250,000
㈱福岡銀行	150,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成28年12月31日現在）

- ①発行可能株式総数 20,663,400株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 2,023名
- ④大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
協立エアテック社員持株会	722,220 株	15.2 %
久野幸男	503,120	10.6
住友生命保険相互会社	370,500	7.8
㈱西日本シティ銀行	237,900	5.0
㈱福岡銀行	234,700	4.9
協立エアテック協栄会	216,600	4.6
第一生命保険 ㈱	158,400	3.3
㈱南陽	144,900	3.0
福岡商事 ㈱	118,500	2.5
徳永研介	76,100	1.6

- (注) 1. 持株比率は自己株式1,239,573株を控除して計算しております。
2. 自己株式は上記大株主からは除外しております。

- ⑤その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久野幸男	技術本部本部長 常熟快風空調有限公司 董事長 丸光産業(株) 代表取締役会長 (株)マスク 代表取締役社長 丸光産業北海道(株)代表取締役会長
取締役	徳永研介	国際マーケティング本部本部長
取締役	宮田正昭	営業統括本部本部長 (株)マスク 取締役 常熟快風空調有限公司 董事 丸光産業北海道(株) 取締役
取締役	植田正敬	植田公認会計士事務所代表 熊本学園大学専門職大学院准教授
常勤監査役	松本孝明	常熟快風空調有限公司 監事 (株)マスク 監査役 丸光産業北海道(株) 監査役
監査役	加藤久	加藤特許事務所代表
監査役	長伸幸	長公認会計士事務所代表 (株)財産マネジメント 代表取締役

- (注) 1. 取締役植田正敬氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤久及び長伸幸の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役植田正敬、監査役加藤久及び監査役長伸幸の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役松本孝明氏は、入社当初から経理部に在籍し、経理及び財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役長伸幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

②責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役植田正敬及び監査役加藤久、長伸幸の各氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償限度額は、各氏とも、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- #### ③事業年度中に退任した取締役及び監査役
- 該当事項はありません。

④取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	4 名	81,810 千円
監 査 役	3 名	15,330
合 計	7 名	97,140

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月27日開催の第37回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第36回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のうち社外取締役1名及び社外監査役2名の社外役員3名の当事業年度に係る報酬等の総額は、6,600千円であります。

⑤社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職状況及び兼職先と当社との関係
社外取締役	植 田 正 敬	植田公認会計士事務所代表 熊本学園大学専門職大学院准教授 当社と植田公認会計士事務所及び熊本学園大学との間には、特別の関係はありません。
社外監査役	加 藤 久	加藤特許事務所代表 当社と加藤特許事務所の間には、特許出願手続等の取引があります。
社外監査役	長 伸 幸	長公認会計士事務所代表 株式会社財産マネジメント代表取締役 当社と長公認会計士事務所の間には、税務関係業務の取引があります。 当社と株式会社財産マネジメントの間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	植 田 正 敬	当事業年度に開催した取締役会14回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	加 藤 久	当事業年度に開催した取締役会14回のうち12回、また監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁理士としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	長 伸 幸	当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回、また監査役会13回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称及び報酬等の額

会計監査人の名称	当事業年度に係る報酬等の額	当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額
太陽有限責任監査法人	18,000千円	18,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

②会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務について著しい支障があると判断した場合は、会社法その他の法令の定める手続に従い、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出します。

また、会計監査人に会社法第340条第1項各号に該当する事由がある場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、解任の旨及び理由を株主総会に報告します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容の概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題と位置づけ、経営理念にその思想を謳い、諸規程に反映させ、社内徹底を図ることにより、役職員の職務執行が法令及び定款に適合するものであることを確保する。
- 2) 社長室にコンプライアンス担当部署を設け、担当の取締役がこの運営にあたり、社内コンプライアンス体制の整備に努める。
- 3) 取締役と監査役の意見交換を積極的に行い、役割をわきまえた上で意思の疎通を図る。
- 4) 取締役は、使用人の模範となるべく自己研鑽に励み、機会を捉えコンプライアンスの意義を説いていく。
- 5) 内部監査部門は、コンプライアンスの状況について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 文書の整理保管、保存期限及び廃棄に関するルールを定めた「文書管理規程」を見直し、近時の環境に即したものに改め、社内に周知徹底を図り、適正な保存及び管理を行う。
- 2) 株主総会議事録、取締役会議事録については、管理本部総務課が主管し、その他取締役の職務執行に関する議事録等の情報は、主催した本部署で保存、管理するものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理は経営の重要課題と捉え、基本方針を定める。
- 2) 部署ごとにリスクの洗い出しを行い、具体的な対処方法を検討・立案し、取締役会において評価し、その方策を「リスク管理規程」として収め、部署内に周知徹底することにより、リスク管理を行っていく。
- 3) 内部監査部門は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

④取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は専務取締役以下の業務担当取締役並びに役職員の業務活動を統括する。

- 2) 毎月開催の取締役会の席上で、取締役による職務執行状況の報告をし、他の取締役からの質疑により緊張感を保つ。
- ⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 親会社の取締役が、子会社の主要な業務執行取締役を兼ねているので、親会社の取締役会を通じ、企業集団としての業務の適正化を確保していく。
 - 2) 子会社の取締役は、親会社の取締役会に出席し、業務の状況について報告する。
 - 3) 子会社の取締役は、親会社の取締役会において、各取締役から業務の状況について報告を受け、質疑により進捗状況を確認する。
 - 4) 子会社の取締役は、親会社の取締役会で決定されたことは、子会社の環境に合わせて、社内徹底を図る。
 - 5) 子会社も適宜、親会社の監査役及び内部監査部門による監査を受ける。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
- 監査役から要望があれば、監査役室要員として遅滞なく配置する。
- ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室の要員の任命・異動・考課等処遇については、予め常勤監査役の同意を求める。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 会社法第357条「取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告しなければならない。」の主旨を、取締役会を通じて徹底する。
 - 2) 常勤監査役は取締役会ほか重要な会議に出席すること、並びに重要書類の閲覧等を通して積極的に情報を収集する。
 - 3) 常勤監査役は、日常的に大半の役員、使用人と会話が可能であり、このような場を通して情報の収集に努める。
 - 4) 常勤監査役は、社長室内部監査部門と連携を密にし、情報収集に努め、併せて監査指導にあたる。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会における「監査役の見解・報告」の時間は、今後も確保し、積極的な監査役の発言を促す。
 - 2) 監査役の重要な会議、委員会への出席、主要な稟議書の回付等の制度は遵守する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記に掲げた内部統制システムの基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを実施しております。

- ①当社取締役会は、毎月1回及び必要に応じて臨時に開催しております。各部門における職務の執行状況の報告を受け、取締役及び監査役との情報共有と経営管理を行っております。
- ②当社監査役は、毎月開催される取締役会に出席しております。また、当社の監査を実施し業務の適正性の確認を行い、これらの結果について監査役会を毎月開催し、情報の共有を行っております。
- ③財務報告に係る内部統制については、内部監査部門が年間基本計画に基づき内部統制監査を実施しております。
- ④リスク管理に係る管理状況については、内部監査部門が年間の内部監査を通して実施し、その結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                   | <b>【負債の部】</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,523,042</b>  | <b>流動負債</b>       | <b>4,261,723</b>  |
| 現金及び預金          | 2,512,828         | 支払手形及び買掛金         | 1,669,777         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,954,418         | 短期借入金             | 1,800,000         |
| 電子記録債権          | 1,153,303         | 未払金               | 297,439           |
| 商品及び製品          | 411,581           | 未払法人税等            | 197,046           |
| 仕掛品             | 14,835            | 賞与引当金             | 40,636            |
| 原材料及び貯蔵品        | 410,718           | その他               | 256,824           |
| 繰延税金資産          | 41,505            | <b>固定負債</b>       | <b>780,156</b>    |
| その他             | 49,156            | 預り保証金             | 38,545            |
| 貸倒引当金           | △25,305           | 退職給付に係る負債         | 598,137           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,523,785</b>  | 長期未払金             | 58,375            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,111,129</b>  | 繰延税金負債            | 3,040             |
| 建物及び構築物         | 447,770           | 資産除去債務            | 5,412             |
| 機械装置及び運搬具       | 305,533           | 製品保証引当金           | 38,644            |
| 土地              | 1,912,868         | その他               | 38,002            |
| 建設仮勘定           | 365,414           | <b>【負債合計】</b>     | <b>5,041,880</b>  |
| その他             | 79,542            | <b>【純資産の部】</b>    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>20,125</b>     | <b>株主資本</b>       | <b>5,100,474</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>392,530</b>    | 資本金               | 1,683,378         |
| 投資有価証券          | 249,250           | 資本剰余金             | 1,586,811         |
| 長期貸付金           | 7,632             | 利益剰余金             | 2,340,457         |
| 繰延税金資産          | 72,816            | 自己株式              | △510,172          |
| その他             | 68,304            | その他の包括利益累計額       | △95,527           |
| 貸倒引当金           | △5,472            | その他有価証券評価差額金      | 93,723            |
| <b>【資産合計】</b>   | <b>10,046,827</b> | 退職給付に係る調整累計額      | △207,408          |
|                 |                   | 為替換算調整勘定          | 18,158            |
|                 |                   | <b>【純資産合計】</b>    | <b>5,004,947</b>  |
|                 |                   | <b>【負債・純資産合計】</b> | <b>10,046,827</b> |

# 連結損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額     |           |
|------------------|---------|-----------|
| 売上高              |         | 8,292,660 |
| 売上原価             |         | 5,740,473 |
| 売上総利益            |         | 2,552,187 |
| 販売費及び一般管理費       |         | 1,979,380 |
| 営業利益             |         | 572,807   |
| 営業外収益            |         |           |
| 受取利息             | 777     |           |
| 受取配当金            | 6,833   |           |
| スクラップ売却収入        | 10,070  |           |
| 助成金収入            | 2,938   |           |
| 雑収入              | 18,980  | 39,600    |
| 営業外費用            |         |           |
| 支払利息             | 6,260   |           |
| 雑損失              | 410     | 6,670     |
| 経常利益             |         | 605,737   |
| 特別利益             |         |           |
| 固定資産売却益          | 101     |           |
| 投資有価証券売却益        | 20,203  |           |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 61,475  | 81,780    |
| 特別損失             |         |           |
| 固定資産除却損          | 1,669   | 1,669     |
| 税金等調整前当期純利益      |         | 685,848   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 240,541 |           |
| 法人税等調整額          | 7,380   | 247,921   |
| 当期純利益            |         | 437,927   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  |         | 437,927   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年1月1日残高                   | 1,683,378 | 1,586,811 | 1,997,738 | △510,172 | 4,757,756   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △95,208   |          | △95,208     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 437,927   |          | 437,927     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 342,718   | —        | 342,718     |
| 平成28年12月31日残高                 | 1,683,378 | 1,586,811 | 2,340,457 | △510,172 | 5,100,474   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                        |                   | 純 資 産 計   |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|------------------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 退職給付に係る<br>調整累計額 | 為 替 換 算 定<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成28年1月1日残高                   | 103,545               | △151,692         | 30,689                 | △17,457           | 4,740,298 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                  |                        |                   |           |
| 剰余金の配当                        |                       |                  |                        |                   | △95,208   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |                  |                        |                   | 437,927   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △9,821                | △55,716          | △12,531                | △78,069           | △78,069   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △9,821                | △55,716          | △12,531                | △78,069           | 264,649   |
| 平成28年12月31日残高                 | 93,723                | △207,408         | 18,158                 | △95,527           | 5,004,947 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

非連結子会社の名称

(株)マスク

丸光産業(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)マスク

丸光産業(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### b) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～42年

機械装置及び運搬具 2年～10年

b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,097,479千円 |
|--------------------|-------------|

(2) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当連結会計年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 31,482千円  |
| 電子記録債権 | 81,838千円  |
| 支払手形   | 275,960千円 |
| 設備関係手形 | 7,736千円   |

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議日                  | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成28年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 95,208     | 20.0        | 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定日                | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成29年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 95,208     | 利益剰余金 | 20.0        | 平成28年12月31日 | 平成29年3月30日 |

### 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余資を定期性預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で補う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や経営状況を把握し、当社との関係を勘案したうえで、継続保有の検討を行っております。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額 |
|---------------|------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 2,512,828  | 2,512,828 | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,954,418  | 1,954,418 | —   |
| (3) 電子記録債権    | 1,153,303  | 1,153,303 | —   |
| (4) 投資有価証券    | 243,250    | 243,250   | —   |
| 資産計           | 5,863,800  | 5,863,800 | —   |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 1,669,777  | 1,669,777 | —   |
| (6) 短期借入金     | 1,800,000  | 1,800,000 | —   |
| (7) 未払金       | 297,439    | 297,439   | —   |
| 負債計           | 3,767,216  | 3,767,216 | —   |

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期未払金 (58,375千円) は役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。また、非上場株式 (6,000千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸不動産については、愛知県における賃貸用の工場（土地を含む。）であり当該賃貸不動産に関する当連結会計年度の賃貸損益は3,592千円となっております。また、遊休不動産については、福岡県において所有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価    |
|------------|--------|
| 54,155     | 47,574 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,051円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 91円99銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                  | <b>【負債の部】</b>      |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,339,761</b> | <b>流動負債</b>        | <b>4,226,087</b> |
| 現金及び預金          | 2,398,034        | 支払手形               | 1,343,673        |
| 受取手形            | 762,580          | 買掛金                | 291,616          |
| 電子記録債権          | 1,153,303        | 短期借入金              | 1,800,000        |
| 売掛金             | 1,173,747        | リース債務              | 10,752           |
| 商品及び製品          | 406,309          | 未払金                | 296,894          |
| 仕掛品             | 14,835           | 未払費用               | 54,001           |
| 原材料及び貯蔵品        | 369,270          | 未払法人税等             | 197,046          |
| 繰延税金資産          | 41,505           | 未払消費税等             | 25,867           |
| その他の流動資産        | 45,478           | 預り金                | 106,391          |
| 貸倒引当金           | △25,305          | 賞与引当金              | 40,636           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,560,391</b> | その他の流動負債           | 59,206           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,107,406</b> | <b>固定負債</b>        | <b>528,356</b>   |
| 建物              | 422,287          | 預り保証金              | 38,545           |
| 構築物             | 26,089           | 退職給付引当金            | 349,377          |
| 機械装置            | 282,095          | 製品保証引当金            | 38,644           |
| 車両運搬具           | 15,195           | 長期未払金              | 58,375           |
| 工具器具備品          | 42,423           | リース債務              | 38,002           |
| 土地              | 1,917,394        | 資産除去債務             | 5,412            |
| 建設仮勘定           | 365,414          | <b>【負債合計】</b>      | <b>4,754,443</b> |
| リース資産           | 36,506           | <b>【純資産の部】</b>     |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>20,024</b>    | <b>株主資本</b>        | <b>5,051,985</b> |
| 電話加入権           | 3,257            | 資本金                | 1,683,378        |
| 施設利用権           | 3,358            | 資本剰余金              | 1,585,925        |
| その他             | 13,408           | 資本準備金              | 639,458          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>432,959</b>   | その他資本剰余金           | 946,467          |
| 投資有価証券          | 243,250          | <b>利益剰余金</b>       | <b>2,256,576</b> |
| 長期貸付金           | 7,632            | 利益準備金              | 59,010           |
| 関係会社株式          | 6,000            | その他利益剰余金           | 2,197,566        |
| 関係会社出資金         | 83,077           | 繰越利益剰余金            | 2,197,566        |
| 繰延税金資産          | 31,465           | <b>自己株式</b>        | <b>△473,895</b>  |
| その他投資等          | 67,007           | 評価・換算差額等           | 93,723           |
| 貸倒引当金           | △5,472           | その他有価証券評価差額金       | 93,723           |
| <b>【資産合計】</b>   | <b>9,900,152</b> | <b>【純資産合計】</b>     | <b>5,145,709</b> |
|                 |                  | <b>【負債及び純資産合計】</b> | <b>9,900,152</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 金 額       |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 8,122,498 |
| 売 上 原 価                 |         | 5,635,982 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,486,516 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,948,287 |
| 営 業 利 益                 |         | 538,228   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 182     |           |
| 受 取 配 当 金               | 6,833   |           |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 9,557   |           |
| 助 成 金 収 入               | 2,938   |           |
| 受 取 家 賃                 | 4,944   |           |
| 雑 収 入                   | 12,834  | 37,290    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 6,260   |           |
| 雑 損 失                   | 410     | 6,670     |
| 経 常 利 益                 |         | 568,848   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 20,203  |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 101     |           |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額        | 61,475  | 81,780    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,669   | 1,669     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 648,959   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 231,317 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 7,550   | 238,867   |
| 当 期 純 利 益               |         | 410,092   |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                                    |              |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|------------------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                                    |              |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成28年1月1日残高             | 1,683,378 | 639,458   | 946,467        | 1,585,925    | 59,010    | 1,882,682                          | 1,941,692    |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                |              |           |                                    |              |
| 剰余金の配当                  |           |           |                |              |           | △95,208                            | △95,208      |
| 当期純利益                   |           |           |                |              |           | 410,092                            | 410,092      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |           |                                    |              |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —              | —            | —         | 314,884                            | 314,884      |
| 平成28年12月31日残高           | 1,683,378 | 639,458   | 946,467        | 1,585,925    | 59,010    | 2,197,566                          | 2,256,576    |

|                         | 株 主 資 本  |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成28年1月1日残高             | △473,895 | 4,737,101 | 103,545          | 103,545        | 4,840,647 |
| 事業年度中の変動額               |          |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |          | △95,208   |                  |                | △95,208   |
| 当期純利益                   |          | 410,092   |                  |                | 410,092   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —        | —         | △9,821           | △9,821         | △9,821    |
| 事業年度中の変動額合計             | —        | 314,884   | △9,821           | △9,821         | 305,062   |
| 平成28年12月31日残高           | △473,895 | 5,051,985 | 93,723           | 93,723         | 5,145,709 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |                                                      |
|---------------|------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                          |
| その他有価証券       |                                                      |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法                                          |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| 商品・製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）    |
| 貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～42年 |
| 機械及び装置  | 10年    |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

|          |           |
|----------|-----------|
| 受取手形     | 31,482千円  |
| 電子記録債権   | 81,838千円  |
| 支払手形     | 275,960千円 |
| 設備関係支払手形 | 7,736千円   |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,039,387千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 33,912千円 |
| 短期金銭債務 | 1,012千円  |
| 長期金銭債務 | 945千円    |

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 79,824千円 |
| 仕入高        | 38,089千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 30,072千円 |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,239,573株 |
|------|------------|

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動の部)

##### 繰延税金資産

|             |           |
|-------------|-----------|
| 未払事業税       | 13,429千円  |
| 賞与引当金       | 12,475千円  |
| 未払金         | 15,600千円  |
| 棚卸資産評価損     | 9,423千円   |
| 貸倒引当金       | 7,692千円   |
| 繰延税金資産 (小計) | 58,621千円  |
| 評価性引当額      | △17,115千円 |
| 繰延税金資産 (合計) | 41,505千円  |

#### (固定の部)

##### 繰延税金資産

|             |            |
|-------------|------------|
| 長期未払金       | 17,746千円   |
| 退職給付引当金     | 106,413千円  |
| 有価証券評価損     | 17,773千円   |
| 貸倒引当金       | 1,663千円    |
| 減損損失        | 39,934千円   |
| 製品保証引当金     | 11,863千円   |
| 資産除去債務      | 1,812千円    |
| その他         | 2,795千円    |
| 繰延税金資産 (小計) | 200,002千円  |
| 評価性引当額      | △121,024千円 |
| 繰延税金資産 (合計) | 78,978千円   |

##### 繰延税金負債

|                |           |
|----------------|-----------|
| 資産除去債務         | △145千円    |
| 合併受入土地評価差額     | △14,477千円 |
| その他有価証券評価差額金   | △32,889千円 |
| 繰延税金負債 (合計)    | △47,512千円 |
| 繰延税金資産 (固定の純額) | 31,465千円  |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について30.4%になります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,690千円減少するとともに、法人税等調整額が5,133千円、その他有価証券評価差額金が1,443千円、それぞれ増加しております。

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

該当事項はありません。

**関連当事者との取引に関する注記**

開示すべき重要な取引はありません。

**1株当たり情報に関する事項**

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,080円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円15銭    |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

協立エアテック株式会社

取締役会御中

#### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、協立エアテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

協立エアテック株式会社

取締役会御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、協立エアテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月20日

協立エアテック株式会社 監査役会

常勤監査役 松本孝明 ㊟

社外監査役 加藤久 ㊟

社外監査役 長伸幸 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

### 期末配当に関する事項

当社の利益配当に関する基本方針は、業績に応じた利益配分（年間配当性向単体の35%）を目標としております。第46期の期末配当につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開資金の内部保留を考慮させていただきまして下記のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円 総額95,208,540円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年3月30日

## 第2号議案 取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役徳永研介氏が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役の増員につきましては経営体制の強化を図るものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                           | 所有する当社株式の数   |
|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | 徳永研介<br>(昭和24年6月19日生)      | 平成15年4月 当社入社 技術部長<br>平成17年3月 当社取締役技術本部副本部長<br>平成18年4月 当社取締役技術本部本部長<br>平成21年7月 当社取締役 国際マーケティング本部本部長 (現任) | 千株<br><br>76 |
| 2     | *<br>柿原秀規<br>(昭和31年6月16日生) | 昭和55年4月 東洋熱工業株式会社入社<br>平成19年2月 同社退社<br>平成23年4月 当社入社<br>平成23年7月 ES・C部部長<br>平成29年2月 技術本部副本部長 (現任)         | 13           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. \*柿原秀規氏は新任の取締役候補者であります。  
3. 柿原秀規氏が取締役に選任された場合、当社定款第21条第2項の規定により任期は次期定時株主総会終結の時までとなります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

本總會開始の時をもって、補欠監査役衣目修三及び中村茂紀の両氏の選任効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ころめしゅうぞう<br>衣目修三<br>(昭和24年10月26日生) | 昭和53年3月 公認会計士登録<br>昭和53年8月 衣目公認会計士事務所開設(現任)<br>昭和53年10月 税理士登録<br>平成27年6月 ゼット株式会社社外取締役(現任)<br>平成27年6月 株式会社ケーイーシー相談役(現任) | 千株<br>—    |
| 2     | なかむらしげのり<br>中村茂紀<br>(昭和31年9月11日生)  | 昭和63年8月 当社入社<br>平成25年1月 当社管理本部総務部長<br>平成27年4月 当社管理本部部長(現任)                                                             | 16         |

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 衣目修三氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 衣目修三氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、代表取締役として会社経営に関与された経験があり、公認会計士としての専門知識及び経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。

4. 補欠の社外監査役候補者が監査役に就任する場合、当社は、責任限定契約を締結する予定であります。

締結予定の責任限定契約内容の概要は、会社法第427条第1項及び定款第39条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定するものであります。当該契約に基づく損害賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以上